

平成22年度

公立大学法人会津大学の業務実績に関する評価結果

平成23年9月

福島県公立大学法人評価委員会

## 第1 「全体評価」

公立大学法人会津大学(以下「法人」という。)に係る平成22年度の業務実績については、法人自らが実施した年度計画の自己評価は379項目中350項目について、「A：年度計画を上回って実施している」又は「B：年度計画を予定どおりに実施している」であり、次の法人化の特色を生かした運営がされている。

- 理事長のリーダーシップによる透明性の高い迅速な意思決定に基づく、組織、人事、予算などの面での自由度を生かした自主的・自律的な運営
- 学外者や専門家の幅広い視野、地域社会のニーズ等を踏まえた特色ある運営

全体として、法人は、1法人2大学(会津大学、会津大学短期大学部)として、法人化後5年目となる平成22年度においても、厳しい大学間競争やグローバル化の中で、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の各機関や教職員が相互に緊密な連携を図り、学問や科学技術の進歩、産業・文化の振興などの県民の期待に応えるため、法人を挙げて中期目標の実現に向け、それぞれの大学の長を生かしながら、人材育成や研究、地域貢献、国際交流などに積極的に取り組み、成果を出しており、高く評価できる。

なお、一部には取組みが十分でない課題等も見受けられ、今後一層の着実な計画の実施が求められることから、引き続き教職員が一丸となって御努力いただき、更なる成果を上げられるよう期待する。

### 1 会津大学

会津大学(以下「四大」という。)では、コンピュータ理工学の分野において国内外で活躍できる優秀な研究者・技術者の養成、地域貢献などのため、最新のコンピュータ理工学の内容に合わせて改正した学部カリキュラムの運用、「学部・博士前期課程5年一貫教育プログラム」の運用、小惑星探査機「はやぶさ」にかかわる研究を始めとする特色ある研究、中高一貫教育校との高大連携協定に基づく連携や各種公開講座の開催、「パソコン甲子園」の実施、「会津大学ニューテクノロジーセミナー」や「会津IT秋フォーラム」等の開催、「先端情報科学研究センター(CAIST)」による取組み、修学支援宿泊施設「創明寮」の整備、就職活動支援の拡充、国際戦略本部による海外大学との国際交流協定の締結及び当該締結校との具体的交流、国内外からの国際的に優れた教育研究者の採用等に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

### 2 会津大学短期大学部

会津大学短期大学部(以下「短大」という。)では、専門分野(産業、経営、デザイン、情報、環境、栄養、食品、健康、福祉、保育等)を生かし、より地域に密着した形で、専門的知識を有する職業人育成、地域貢献などのため、少人数教育の実施、志願者確保のためのホームカミング・レポーター制度の実施、授業評価の公表や教員への周知による授業改善、オフィスアワー(※1)の活用によるきめ細やかな学生への対応、生活に密着した専門分野を生かした研究、地域活性化センターを活用した産学民官の連携・協力による各種地域活性化事業の実施、教育研究活動等に関する積極的な広報の実施、派遣講座の実施等に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

## 第2 「項目別評価」

### 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

#### (1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成22年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)]

##### (四大)

- 平成20年4月にコンピュータ理工学科に学科を再編した学士課程については、カリキュラムの円滑な運用を図るため、履修アドバイザー及びクラス担任、卒業論文指導教員による適切なアドバイスと指導に努めた。
- 大学院課程については、教育研究領域及び科目再検討ワーキンググループを中心に、学部の5フィールドからの連続性を意識した教育研究領域の再編と、履修経路の簡明化について具体的に検討を行った。
- 新入生7月ガイダンスにおいて、学生が自ら進路を見据えてトラックや科目の選択等卒業までの履修計画を管理する「履修計画システム」の運用を開始した。
- 英語能力の指標とするため、1年生及び3年生全員受験を目標に大学でTOEIC試験を実施した。
- 厳しい就職状況等に対応するため、平成22年度から就職相談員を1名増員(計2名)するとともに、就職支援室を設置して学生の就職活動支援をよりきめ細かに行った。
- 学部1年生を対象とした「コンピュータ理工学のすすめ」の講義において、学外から講師を招へいし、コンピュータ理工学と実社会との関連性の他、多様な視点を学生に身につけさせた。
- 推薦入試について、前年度までの志願状況や入学試験結果等を分析・評価し、平成23年度入学に係る推薦入試B(全国の高等学校出身者対象)において、試験会場を名古屋市にも設置し、優秀な学生の確保と受験生の利便性向上を図った。
- 平成22年度入試実績に比べ志願倍率が下がる懸念があったため、他団体主催の進学相談会に65回参加するとともに、県内外の高校延べ31校に延べ32名の教員を派遣して出前講義を行った。さらに、進学相談会、入試直前相談会、オープンキャンパス等にて広報を行うとともに、学生の意見を採り入れたガイドブックを製作するなど、例年以上に学生募集広報に努めた結果、志願倍率は4.4倍となった。
- 平成21年度に開始した「学部・博士前期課程5年一貫教育プログラム」について、学部早期卒業制度を新たに導入し、成績上位者の早期卒業による大学院への進学を推奨した。
- 共同生活による学生の社会性や修学意欲の向上、外国人留学生との共同生活による国際的感覚の醸成などの教育的効果を目的として、修学支援宿泊施設「創明寮」を整備し、平成23年度より入居運営を開始することとした。また、同施設の備品整備に向けた教育環境整備寄附金を募り、在学生保護者や教職員(OB・OG)等から313件の寄附を受けた。

##### (短大)

- 訪問マニュアルに基づき、県内高校67校及び県外92校を教員が訪問するなど積極的な広報活動を行うとともに、オープンキャンパスでは在学生も参加させて相

談説明体制の強化を図り、受験生の要望に応えた。さらに、進学説明会への参加会場数を増やすなど、入学者確保に向けて積極的に取り組んだ。

- 模範的な在学学生を出身高校に派遣して情報提供を行うホームカミングレポーターを昨年度に引き続き実施し、志願者の確保に努めた。
- 新入生ガイダンス時に奨学金制度について周知するとともに、出身地自治体からの奨学金については該当者に個別に案内した。
- 少人数教育を実施するとともに、全教員が週1回以上のオフィスアワーを設定して、学生に周知し、学習指導、進路相談及び生活相談についてきめ細かく対応した。
- 産業情報学科では平成22年度入学生から「工芸技法論演習」の新設と「装飾論」の廃止を行ったほか、食物栄養学科における学科課程の見直しや社会福祉学科におけるカリキュラム改正を行うなど、時代に即応した技術・知識・課題などを考慮して、将来を見据えた教育目的及び目標の点検を行った。
- 資格取得希望者に対する指導等に努めた結果、中期計画の数値目標について、食物栄養学科の栄養士免許資格、社会福祉学科の保育士資格及び社会福祉士受験資格とともに数値目標を達成した。

栄養士免許資格 実績 100.0%(数値目標 100%)

保育士資格 実績 100.0%(数値目標 100%)

社会福祉士受験資格 実績 100.0%(数値目標 100%)

#### (共通)

- 四大では専任の就職相談員2名が、短大においてはキャリア支援センターの専任のキャリアアドバイザー2名が、進路・就職相談などを実施した。
- 四大、短大ともに就職活動に対する各種支援を行い、中期目標の数値目標(就職希望者の就職率)について、四大(大学院)及び短大では数値目標を達成し、四大(学部)では及ばなかった。

四大(学部) 実績 91.2%(数値目標 100%)

四大(大学院) 実績 100.0%(数値目標 100%)

短大 実績 98.3%(数値目標 95%)

## (2) 研究に関する目標を達成するための措置

**【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。**

[平成22年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)]

#### (四大)

- CAISTの研究チームの1つである「宇宙情報科学クラスター」が国立環境研究所、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)等と共同で行った研究成果が、世界的に権威のある英科学誌「ネイチャージオサイエンス」(オンライン版)に掲載された。
- 会津地域の企業間連携組織である会津産業ネットワークフォーラム(ANF)との意見交換の場「モーニングサロン」(平成22年4月から)や会津大学発ITベンチャー企業との意見交換の場「会津大学“雲”サロン」(平成22年6月から)を設けるなど、産学連携支援機能の充実を図った。
- 公開講座、教員派遣講座、産学連携フォーラム(知的財産・経営支援セミナー、会津大学次世代スーパーコンピュータ特別フォーラム、会津大学ニューテクノロジーセミナー、会津IT秋フォーラム)、その他各種講座・マルチメディア講習会を開催し、県民等との研究成果の共有を図った。
- 外部資金の活用による研究を進めるため、その獲得に努め、共同研究・受託研究・

奨学寄附金の総額がここ5年間で最も多かった。

△ 研究経過や研究成果の評価のあり方等についての検討が求められる。

(短大)

- 平成22年度においても、地域活性化センターを中心に多様性、融合性、創造性及び相乗性を大切にして、地域の産学民官と協働・連携し、以下の事業に取り組むなど、地域課題の解決に向けた研究を行った。
  - ①空き家等調査及び空き店舗を活用したにぎわい創出モデル事業(南会津地方振興局からの受託事業)
  - ②地域特産品の高付加価値化のためのパッケージデザイン作製事業(南会津地方振興局からの受託事業)
  - ③グリーン・ツーリズム事業に対する支援として、柳津町久保田地区、喜多方市高郷町揚津地区及び会津美里町氷玉関山地区の各協議会等が行う事業についての支援や各種調査、指導助言等を行った。
  - ④会津のうまいもの探求事業(会津地方振興局からの受託事業)
  - ⑤地産地消パンフレット作成等事業(会津若松市からの受託事業)
  - ⑥柳橋歌舞伎PRプロジェクト事業(郡山市中田町柳橋町内会からの受託事業)

### (3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

**【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められるが、地域産業の振興に向けた更なる取組みが期待される。**

[平成22年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 12月に初の試みとなる「会津大学ニューテクノロジーセミナー」を開催し、教員4名が特許出願中の技術について、実用化を展望した技術説明を行った。さらに、平成23年2月には、平成21年度に引き続き、独立行政法人科学技術振興機構(JST)と「新技術説明会」を共同開催して、教員6名による技術説明を行うなど、大学の持つ技術と企業ニーズとのマッチングを図った。
- 20団体の協賛を得て、「会津IT秋フォーラム」を開催し、大学が技術協力したJAXAの「はやぶさ」をテーマとした基調講演やクラウド、Webテクノロジー、地域・ベンチャーの3トラックによる分科会等を行い、ITに関する様々な情報発信を行った。(来場者は約500名)
- 第8回目となる「パソコン甲子園2010」を実施し、高校生等の情報処理技術等の向上、IT人材の育成に寄与した。
- 「イノベーションジャパン2010」や「こおりやまユニバーサルデザインものづくりフェア2010」に出展し、ユニバーサルデザインの考え方を採り入れたIT研究・開発について情報発信を行うとともに、県立会津養護学校と連携して障がいを持つ生徒が操作しやすいマルチメディア開発を行うなど、高齢者、障がい者に簡単なコンピュータ操作に関する研究・開発等を推進した。
- 独立行政法人理化学研究所・富士通株式会社による講演会及び次世代スーパーコンピュータの研究開発、教育、利活用のあり方等についての意見交換を行うため、「会津大学次世代スーパーコンピュータ特別フォーラム」を開催した。(参加者数80名)
- 学部生(2名)が県教育委員会による理科支援員等配置事業の委嘱を受け、会津若松市内の小学校で理科の授業における観察・実験活動等の支援を行うとともに、県立会津学鳳高校との高大連携に関する協定に基づく教員の派遣等を通じて、県内

の中学、高校生の学力向上に向けた取組みを県教育委員会と連携して推進した。

(短大)

- 地域活性化センター運営推進会議(産学民官の42団体に委員を委嘱)を2回開催し、地域課題の共有化、地域連携の推進、地域連携事業の助言・提言、企画運営の計画立案について協議した。
- 地域活性化センターの主な事業として、上記の①「空き家等調査及び空き店舗を活用したにぎわい創出モデル事業」、②「地域特産品の高付加価値化のためのパッケージデザイン作製事業」、③各グリーン・ツーリズム事業に対する支援、④「会津のうまいもの探求事業」、⑤「地産地消パンフレット作成等事業」、⑥「柳橋歌舞伎PRプロジェクト事業」のほか、⑦会津若松市が行う知財先進都市支援事業との協働・連携などを行った。また、⑧平成19～20年度に実施した経済産業省地域資源活用型研究開発事業「新たな機能を付加した会津桐によるバリアフリー商品の開発」でコンソーシアムを形成した県内企業と共同研究契約を締結し、事業化に協力した。
- 卒業研究や地域プロジェクト演習等で上記地域活性化センター事業に学生が参加し、地域課題を取り上げた実践的教育・研究に取り組んだ。
- 特別講演会、公開講座及び派遣講座を開催した。なお、小・中・高校・教育委員会等の依頼により開催した派遣講座のアンケート結果で、その内容について高い評価を得た。
- 高大連携に関する協定により、県立会津学鳳高校へ教員を講師として派遣するとともに、山形市立商業高校に遠隔授業を実施し、高大連携を推進した。

#### (4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

[平成22年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 国際戦略本部において、新たに海外の大学4校との国際交流協定を締結するなど、学生等の交流、共同研究の支援を行った。なお、海外の大学との国際交流協定については、中期計画の数値目標(締結校15校)に対し、平成22年度末で51校となっており、大きく目標値を上回っている。
- 交流協定に基づく具体的取組みとして、国際学会や国際会議の開催のほか、学部生交流(注1)、大学院生交流(注2)及び教員交流(注3)を行った。
  - (注1)ローズハルマン工科大学(米国)
  - (注2)忠北大学(韓国)、ワイカト大学(ニュージーランド)、釜山大学(韓国)
  - (注3)サンクトペテルブルク国立大学(ロシア)、釜山大学(韓国)、ハノイ工科大学(ベトナム)

(短大)

- オーストラリア出身の宮城教育大学教員による国際交流に関する講演を開催した。また、会津大学で行われた「日欧学生交流会」に全学から参加を募り、学生24名が参加した。

## 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

[1 運営体制の改善 2 教育研究組織の見直し 3 人事の適正化 4 事務等の効率化・合理化]

【評価】「II：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成22年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 教員採用は公募制を原則としつつも、先端的な分野や学内教員との共同研究などにおいて戦略的に任期制を導入するなど、教員の多様な任用を図った。さらに、テニユア・トラック教員(※2)へのテニユア獲得に係る資格判定など、独特な制度の適切な運用に取り組んだ。
- 教員の教育・研究への意欲を喚起できるよう、平成19年度に准教授から上級准教授への学内昇任基準を整備したが、平成22年度においては、この基準に基づき、1名が上級准教授へ昇任した。さらに、平成22年度からは著しい研究業績等を有する場合、在職期間に関係なく申請できる制度も導入し、1名が学内昇任した。
- 平成21年度に引き続き、国籍を問わない国際公募による募集を行い、優秀な教員の確保に努めた。
- 専門的知識、能力を有する大学法人職員の採用について、職員採用試験を実施して2名を採用(平成22年4月)するなど、段階的、計画的な採用を進めた。

(共通)

- 評価室、監査室及び平成19年度より設置した研究費等不正防止計画推進室を活用した自己点検評価、年度計画の進行管理、内部監査の実施等のほか、各種委員会、産学イノベーションセンター、国際戦略本部、入学センター、地域活性化センター、キャリア支援センターの取組みにより、理事及び監事の業務を支援した。
- 経営審議会等の学外委員の他、法人運営に必要と判断される専門的業務について、学外の有識者、専門家を積極的に登用した。
- 男女共同参画社会の実現に向け、女性の働きやすい環境の整備に取り組んだ。
- 昼休み時間の窓口業務など、学生サービスの向上に積極的に取り組んだ。

### 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

【1 外部研究資金その他の自己収入の増加 2 経費の節減 3 資産の運用管理の改善】

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成22年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 外部資金の公募情報を学内周知するとともに、各教員からの求めに応じて、書類作成等へのサポートなど、研究申請に対する支援を行った。その結果、平成21年度に比べ、共同研究費、奨学寄附金等が増え、外部資金の確保額が多かった。
- 初の試みとなる「会津大学ニューテクノロジーセミナー」の開催や、平成21年度に引き続いてJSTとの「新技術説明会」の共催など、大学教員の持つ技術と企業ニーズのマッチングを図った。
- 大学のホームページにより大学施設の利用制度の周知を進めて、利用者の増加を図った。
- 寄附金取扱規程については、大学のホームページに掲載して周知を図るとともに適切な運用に努めた。

(短大)

- 競争的公募型外部資金(補助金制度)に関する情報提供を行った。なかでも、科学研究費補助金について説明会を行うとともに、外部資金を申請する教員に対して、随時助言等を行った。その結果、外部資金への申請件数は21件となり、中期計画の目標値(年15件以上の申請件数)を上回った。

(共通)

- 省エネルギー・省資源を進め、経費節減を図った。

#### 4 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する目標を達成するためにとるべき措置

【1 自己点検評価の実施 2 第三者評価の実施 3 評価結果の活用】

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成22年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)】

(四大)

- 認証評価機関(※3)である独立行政法人大学評価・学位授与機構による機関別認証評価を受審した結果、同機構の定める大学評価基準を満たしているとの認定を得た。
- ファカルティ・ディベロップメント(FD)推進委員会において、FD(※4)の進め方についての検討を継続するとともに、学生による授業の評価結果等を踏まえて、FD講演会の開催や学外FD研修会への派遣、教員の教育技術向上に関するFDガイドブックの作成に着手するなど、教員の教育技術向上に積極的に取り組んだ。

(短大)

- 独立行政法人大学評価・学位授与機構による機関別認証評価を受審した結果、同機構の定める短期大学評価基準を満たしているとの認定を得た。
- 学生による授業評価のアンケート結果等をもとに、教員の教育技術向上活動について検討を行った。

(共通)

- △ 教員評価の実施とその活用に向けた課題を整理し、実施に向けた検討をより進めることが求められる。

#### 5 教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅰ：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

【平成22年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)】

(四大)

- 大学ホームページについては、受験生を対象にしたコンテンツを充実させるとともに、ツイッターやユーチューブへの対応を行うなど、受験生や一般の方々に大学への理解を深めていただけるよう、コンテンツをリニューアルした。
- オープンキャンパス及び学園祭に合わせてオープンラボ(研究室公開)を行い、受験生等に大学への理解を深めていただくよう取り組んだ。
- 国内外で戦略的、積極的に広報活動を展開していくため、広報に関する基本方針の策定に向けた検討を進めた。

(短大)

- オープンキャンパスの開催、研究成果の展示等を行うとともに、地方紙のリレーエッセーに教員や学生が執筆して短期大学部の教育研究を広くアピールするなど、積極的に広報活動を行った。
- 研究年報についてはCD-ROM化して関係機関に配付し、全文をホームページで公表するとともに、国立情報学研究所の論文情報ナビゲータ(CiNii)にも公開した。



## 6 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

【1 施設設備の整備・活用等 2 健康管理・安全管理】

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

〔平成22年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)〕

(四大)

- 計画を1年前倒しして修学支援宿泊施設「創明寮」の整備を進め、平成23年度からの学生の入寮へ向けて、規程の整備、寮費の設定、備品整備を実施した。また、11月から入居者の募集を行うとともに、入居学生を指導するSRA（創明寮レジデントアシスタント）8名の選任と寮の円滑な運営を図るための研修等を行った。
- 情報センターを中心に、情報セキュリティ体制の維持に努めるとともに、ソフトウェアのインストールに関する詳細な調査を行い、OSアップデートに関する時間及び費用を削減した。
- 平成21年度から稼働した「緊急地震速報の学内一斉システム」を採り入れて消防訓練やAED講習会等を実施し、学内の防災・安全対策を推進した。
- △ 教職員の健康管理のため、教員の健康診断受診率の一層の向上が求められる。

(短大)

- ガイダンス等で学生相談室及び保健室について周知し、悩みを持つ学生等に対する支援を行った。
- 情報処理センター等担当者技術研究会等への参加やセキュリティシステムに関する調査の実施などを通し、教員の対応力向上に努めた。

### ※1 オフィスアワー

教員が各研究室等において、学生の履修相談や授業に関する質問などに応じるために待機している特定の時間のこと。

### ※2 テニユア・トラック教員

テニユア（定年制適用教員としての身分）資格の付与について、その審査対象となっている教員のこと。なお、会津大学では、採用後、期間満了（3年）までにその資格審査を実施している。

### ※3 認証評価機関

国立、公立、私立大学（短期大学を含む。）及び高等専門学校は、その教育研究水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況に関し、7年以内ごとに、文部科学大臣が認証する評価機関の実施する評価を受けることが義務付けられており、その認証された評価機関のこと。

### ※4 FD（ファカルティ・ディベロップメント）

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組みの総称。教員の教育能力の向上と開発を目指す取組みのこと。